



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社  
コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 哲夫  
(氏名) 岡崎 隆  
配当支払開始予定日

TEL 03-3624-3111  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,100	0.5	1,145	△11.7	1,402	4.6	1,020	3.5
24年3月期	40,896	11.9	1,296	△3.8	1,340	10.0	985	△25.6

(注) 包括利益 25年3月期 2,004百万円 (72.1%) 24年3月期 1,164百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.52	—	4.5	2.8	2.8
24年3月期	23.52	—	4.6	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	49,355	24,704	46.9	559.26
24年3月期	49,488	23,112	44.0	519.63

(参考) 自己資本 25年3月期 23,167百万円 24年3月期 21,760百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,894	△22	△888	8,201
24年3月期	3,054	△1,772	△270	6,956

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	293	29.8	1.3
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	248	24.5	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		29.2	

(注) 24年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当2円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.0	600	95.4	700	116.7	390	10.5	9.41
通期	42,000	2.2	1,300	13.5	1,500	7.0	850	△16.7	20.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	45,229,332 株	24年3月期	45,229,332 株
25年3月期	3,804,182 株	24年3月期	3,352,319 株
25年3月期	41,598,954 株	24年3月期	41,879,498 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,466	△6.7	214	△43.2	660	15.2	732	36.1
24年3月期	27,295	7.6	376	△49.6	573	△34.8	537	△54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.60	—
24年3月期	12.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	37,802		19,774		52.3	477.35		
24年3月期	38,776		19,167		49.4	457.70		

(参考) 自己資本 25年3月期 19,774百万円 24年3月期 19,167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(企業結合等関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
6. その他 .....	36
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	36
(2) 役員の異動 .....	37
(3) 部門別売上高明細(単体) .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期(平成25年3月期)の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政の悪化懸念や中国経済の減速などから厳しい状況が続いたものの、緩やかな回復の動きがみられました。一方、わが国経済は、雇用情勢の低迷、電力問題、東アジア諸国との関係悪化による経済への影響など厳しい状況が続きましたが、12月の政権交代による新しい経済政策への期待感などから、円安・株高へ転じ、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、国内生産から海外生産へのシフト、欧州の景気後退の長期化や新興国経済の減速などの影響から総じて低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外の中・薄板、一般市場などの新市場に向けた新技術・新製品の開発と販売力強化、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組み、その効果は限定的なものでしたが、為替が円安に振れたことおよび株価の回復などにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は411億円(前期比0.5%増)、営業利益は11億45百万円(同11.7%減)、経常利益は14億2百万円(同4.6%増)、当期純利益は10億20百万円(同3.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### **機械装置**

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された2012国際ウエルディングショーにおいて、業界初となる門形2kWファイバーレーザー切断機、世界市場での中・薄板業界を視野に入れた汎用プラズマ切断機「INTEGRAPH-GLOBAL」、閃光やヒュームなどの環境問題の解決と良質な切断面質を実現したウォータージェット切断機「KOIKEJET」などの最新技術の各種切断機やプラズマ溶接システム、ターニングローラー、ポジショナーなどの各種溶接治具を出展しました。また、11月にはKOIKEテクノセンターにおいて、最新の溶接・切断機器を展示したプライベート・フェアを開催しました。

海外においては、中国・米国・ドイツ・インド・タイの国際展示会に小池グループ会社共有コントローラーを搭載した世界標準機や「PNC-10」などの出展を行い、各々の地域特性に合わせた販売を推進しました。また、ブラジルにおいては、大型造船・建機プロジェクトに海外子会社と連携して営業を推進し、NC切断機の大量一括受注をするるとともに、ブラジルをはじめとする南米でのシェア拡大を図るため、ブラジルの溶接装置メーカーの買収を行いました。

生産面においては、部品の共通化や中国を始めとする海外調達拡大など生産の効率化とコスト削減に取り組みました。また、開発面では、海外子会社との協業により、小池グループ会社共有コントローラー「KATANA」を搭載し、短納期と生産性の向上を目的とした国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の開発を完了させ、生産、出荷を開始しました。

しかしながら、長引く国内需要の低迷と国内外の同業他メーカーとの厳しい価格競争などから、受注環境は厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は187億20百万円(前期比7.1%増)、セグメント利益は8億5百万円(同18.5%減)となりました。

#### **高圧ガス**

工業用ガスにおいては、鉄鋼・建設機械・自動車・電気電子など主要業界の不振により、ガスの需要回復が遅れ、販売量は低調に推移しました。特に酸素・炭酸・アセチレンや米国の出荷制限を受けたヘリウムの販売量は大きく落ち込む結果となりました。このような中、切断機器・溶接機器設備とガスとの一体販売による新規顧客の獲得と新製品の簡易カードル「KSマルチカードル」をはじめとするガスアプリケーションに重点をおいた営業活動により成果をあげることができました。一方、4月からの電力料金値上げによるセパレートガスのコスト増と1月からのヘリウムの輸入価格上昇に対して価格改定に取り組みましたが、十分な成果をあげることができませんでした。

生産面においては、ガス工場における生産コスト削減と節電対策に取り組み、保安の確保・安定供給に努めました。レーザーガスや高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」については、ヘリウムの確保を最重点課題として取り組むとともに品質の安定を目的とした設備の更新を行いました。

医療分野においては、11月にHOSPEX Japan 2012(医療福祉設備展)に新型「クロモフェアF」(LED無影灯)を出展し、販売につなげるとともに、「ジャスミン」(睡眠時無呼吸症候群治療装置)のレンタルが契約数を伸ばし好調に推移しましたが、酸素濃縮器レンタルは価格競争の影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は145億98百万円(前期比4.6%減)、セグメント利益は10億48百万円(同2.3%減)となりました。

**溶接機材**

溶接機材部門においては、建築鉄骨などの震災復興需要による販売量の増加はありましたが、造船、建設機械、自動車向けは伸び悩み、全体の販売量は減少しました。溶接機器においては、溶接機の拡販を目的とした展示会を開催し溶接ロボットおよび新型溶接機を多数受注しました。

2012国際ウエルディングショーやプライベート・フェアにおいては輸入新商材である新型液晶面、多目的マグネット治具およびサブマージアーク溶接機を新規出展し、多くの引合いを得、その後の販売促進により受注につなげることができました。また、6月には、安全を主体とした「アポロご安全にキャンペーン」を実施し、ガス溶断作業の安全・保安をスローガンに小型展示車によるユーザー巡回、安全チェックを実施し安全器の受注促進を図りました。さらに、12月には、アポロ製品を中心とした2013初荷セールを実施するとともに、2月に名古屋、3月に東京で開催の「こいけ市」にて溶接機、ケミカル商品、溶接関連商品の拡販を図りました。

その結果、売上高は69億85百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は1億24百万円（同12.8%増）となりました。

**その他**

ガス機器においては、大型ヘリウム液化機を大学研究機関などに1台納入、1台受注するとともに、液晶製造設備向け排ガス処理装置の新製品の販売活動を開始しました。また、5月に中国上海で開催された国際太陽光展示会への参加や8月に台湾で開催された排ガス処理装置国際会議での講演でPR活動を行いました。世界的に設備投資が低調な中、受注につなげることはできませんでした。

その結果、売上高は7億95百万円（前期比28.2%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント利益49百万円）となりました。

**②次期（平成26年3月期）の見通し**

機械装置部門においては、海外調達の拡大、部品の共通化、コスト削減など、市場での価格競争力の強化と省エネ・省電力を目指した機器の開発に取り組みます。

高圧ガス部門においては、保安の確保およびユーザーの要望に応えるべく、ガスアプリケーションやガス供給技術の向上を図るとともに、炭酸・ヘリウムの確保による安定供給に努めてまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料の流通拠点の増設による物流コストの削減および販売強化を図ります。また、輸入新商材の取扱品目拡大と商品の販売強化に取り組むとともに、サブマージアーク溶接機の拡販を行います。

その他の部門においては、排ガス処理装置の新製品を開発して拡販するとともに、継続してコスト削減を実施します。また、ヘリウム液化機は国内の大学、研究機関からの受注に注力します。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高420億円（前期比2.2%増）、営業利益13億円（同13.5%増）、経常利益15億円（同7.0%増）、当期純利益8億50百万円（同16.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は493億55百万円で、前連結会計年度末比1億33百万円の減少となりました。

流動資産合計は293億69百万円で、前連結会計年度末比8億64百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金12億88百万円増加の一方、受取手形及び売掛金12億80百万円減少とたな卸資産2億83百万円減少によるものです。

固定資産合計は199億85百万円で、前連結会計年度末比7億30百万円の増加となりました。これは主に設備投資により有形固定資産3億23百万円増加、株価の上昇により投資有価証券4億27百万円増加によるものです。

流動負債合計は182億86百万円で、前連結会計年度末比11億81百万円の減少となりました。これは主に短期借入金10億56百万円増加の一方、支払手形及び買掛金15億93百万円減少と出荷済み未検収製品の検収による売上計上に伴う前受金3億90百万円減少によるものです。

固定負債合計は63億64百万円で、前連結会計年度末比5億43百万円の減少となりました。これは主に長期借入金5億74百万円減少によるものです。

純資産合計は247億4百万円で、前連結会計年度末比15億91百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金7億30百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定5億8百万円増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、46.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、82億1百万円と前連結会計年度末比12億45百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億94百万円の収入（前連結会計年度は30億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出（前連結会計年度は17億72百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億88百万円の支出（前連結会計年度は2億70百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第87期 平成22年3月期	第88期 平成23年3月期	第89期 平成24年3月期	第90期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	43.4	44.0	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	18.5	18.2	18.5
債務償還年数 (年)	4.3	3.0	2.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	17.9	30.3	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき普通配当6円とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当6円の配当予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の入受準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

②受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

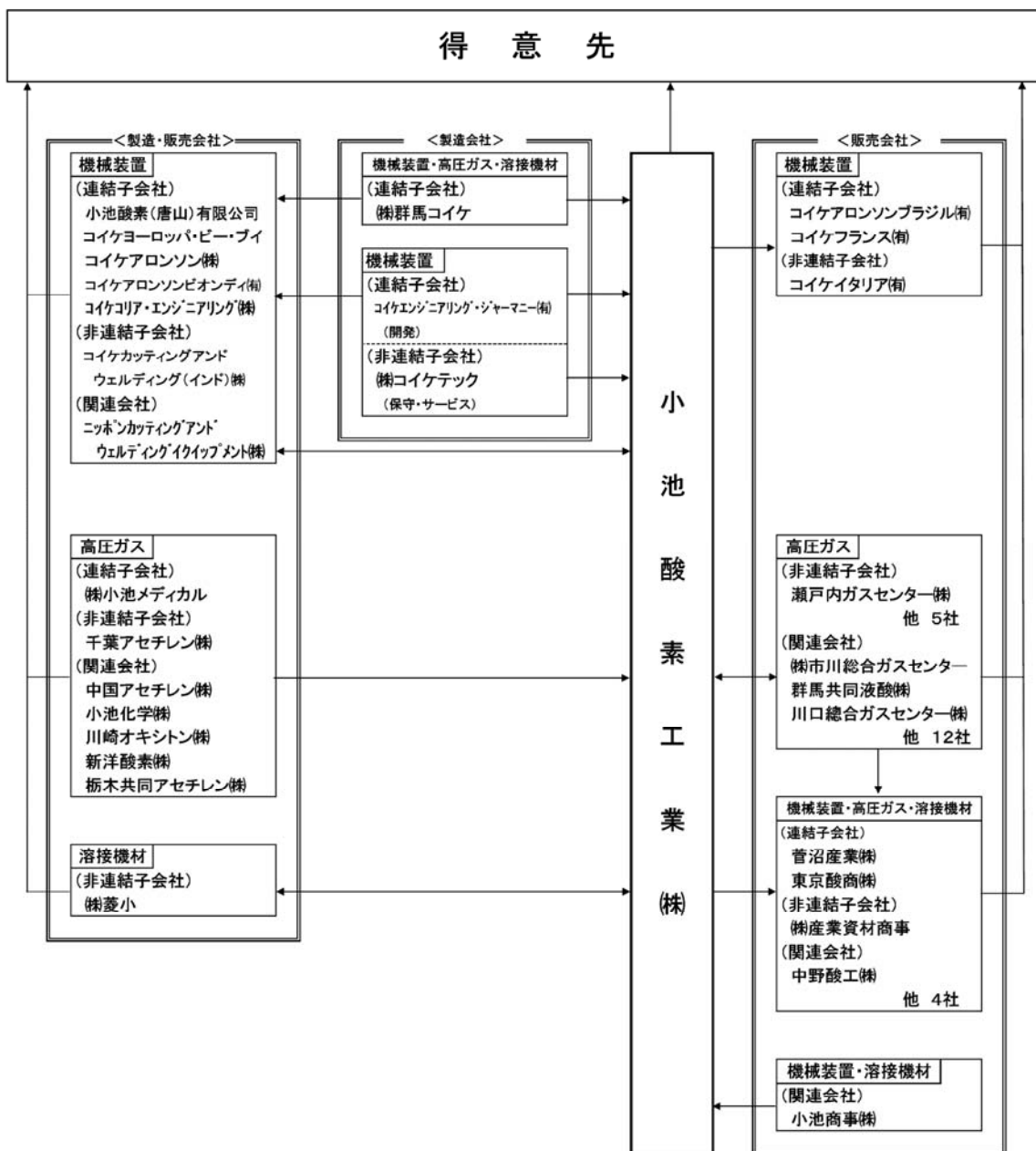
当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

④為替相場の変動によるリスク

当社グループでの売上高に対する海外売上高の割合は、平成25年3月期において28.3%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引概要は、以下の図のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産から販売まで一体となって、製品の高付加価値化、生産性・品質の向上に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

経済・社会が急激に変化するなか、いかなる経営環境下においても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要です。当社グループは、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念とするとともに、外部環境の変化に対応して毎年中期経営計画を見直し、経営革新のために取り組むべき課題を明確にすることにより、市場の変化に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

平成26年3月期を初年度とする新しい中期経営計画では、①新規ユーザーと販売店の獲得、②新技術・新製品の開発とコストダウン、③海外関連会社との連携強化による最適地生産・販売の推進、④経費削減の継続、の4つを重点施策として展開してまいります。これらの重点施策の着実な実行により、平成28年度連結業績目標、売上高445億円、経常利益25億円、当期純利益16億円の達成を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や経済対策などを背景に、企業収益の改善、デフレからの脱却など景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、電力問題などが景気下押しリスクとなっており、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,327	8,615
受取手形及び売掛金	13,551	12,271
有価証券	74	—
商品及び製品	4,457	4,447
仕掛品	1,689	1,515
原材料及び貯蔵品	1,888	1,788
繰延税金資産	418	396
その他	1,071	560
貸倒引当金	△245	△227
流動資産合計	30,234	29,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,925	3,721
機械装置及び運搬具(純額)	1,014	1,355
工具、器具及び備品(純額)	488	530
土地	9,148	9,132
リース資産(純額)	679	654
建設仮勘定	59	244
有形固定資産合計	※2 15,315	※2 15,638
無形固定資産		
のれん	94	360
リース資産	20	13
その他	398	156
無形固定資産合計	512	531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087	2,514
繰延税金資産	115	103
その他	※1 1,422	※1 1,337
貸倒引当金	△198	△139
投資その他の資産合計	3,426	3,816
固定資産合計	19,254	19,985
資産合計	49,488	49,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,219	9,625
短期借入金	2,979	4,036
1年内返済予定の長期借入金	1,084	952
1年内償還予定の社債	210	140
リース債務	316	316
未払法人税等	548	366
賞与引当金	449	499
役員賞与引当金	55	64
受注損失引当金	15	—
製品保証引当金	16	23
その他	2,574	2,260
流動負債合計	19,468	18,286
固定負債		
社債	240	100
長期借入金	2,288	1,714
リース債務	434	396
繰延税金負債	1,725	1,897
再評価に係る繰延税金負債	1,260	1,258
退職給付引当金	280	262
役員退職慰労引当金	207	231
資産除去債務	13	13
その他	456	489
固定負債合計	6,907	6,364
負債合計	26,375	24,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,152	16,882
自己株式	△820	△909
株主資本合計	21,718	22,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	587
土地再評価差額金	1,236	1,233
為替換算調整勘定	△1,520	△1,012
その他の包括利益累計額合計	42	808
少数株主持分	1,352	1,536
純資産合計	23,112	24,704
負債純資産合計	49,488	49,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,896	41,100
売上原価	30,448	30,640
売上総利益	10,447	10,459
販売費及び一般管理費		
運賃	1,097	1,064
給料	3,136	3,287
支払手数料	425	415
減価償却費	379	347
貸倒引当金繰入額	139	63
賞与引当金繰入額	230	238
役員賞与引当金繰入額	55	64
退職給付費用	121	123
役員退職慰労引当金繰入額	28	31
その他	3,535	3,678
販売費及び一般管理費合計	9,150	9,314
営業利益	1,296	1,145
営業外収益		
受取利息	25	37
受取配当金	57	69
受取賃貸料	86	87
スクラップ売却益	34	28
為替差益	—	172
貸倒引当金戻入額	48	34
その他	46	44
営業外収益合計	299	474
営業外費用		
支払利息	103	108
賃貸費用	75	62
為替差損	35	—
その他	40	46
営業外費用合計	255	217
経常利益	1,340	1,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,053	※1 682
負ののれん発生益	59	—
投資有価証券売却益	—	5
受取保険金	33	—
収用補償金	737	—
その他	3	—
特別利益合計	1,887	688
特別損失		
固定資産除売却損	※2 82	※2 21
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	※3 1,272	※3 76
のれん償却額	—	3
ゴルフ会員権評価損	0	—
工場移転費用	171	—
災害による損失	40	—
その他	0	0
特別損失合計	1,581	103
税金等調整前当期純利益	1,646	1,987
法人税、住民税及び事業税	883	772
法人税等調整額	△392	52
法人税等合計	490	825
少数株主損益調整前当期純利益	1,155	1,162
少数株主利益	170	142
当期純利益	985	1,020

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	少数株主損益調整前当期純利益	1,155		1,162
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	3		265	
繰延ヘッジ損益	0		—	
土地再評価差額金	173		—	
為替換算調整勘定	△168		577	
その他の包括利益合計	9		842	
包括利益	1,164		2,004	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	1,033		1,789	
少数株主に係る包括利益	131		215	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,028		4,028
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,028		4,028
資本剰余金				
当期首残高		2,357		2,357
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		2,357		2,357
利益剰余金				
当期首残高		16,683		16,152
当期変動額				
剰余金の配当		△293		△293
土地再評価差額金の取崩		△1,222		3
当期純利益		985		1,020
当期変動額合計		△530		730
当期末残高		16,152		16,882
自己株式				
当期首残高		△819		△820
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△89
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△1		△89
当期末残高		△820		△909
株主資本合計				
当期首残高		22,249		21,718
当期変動額				
剰余金の配当		△293		△293
土地再評価差額金の取崩		△1,222		3
当期純利益		985		1,020
自己株式の取得		△1		△89
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△531		640
当期末残高		21,718		22,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	324	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	260
当期変動額合計	2	260
当期末残高	327	587
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△160	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,396	△3
当期変動額合計	1,396	△3
当期末残高	1,236	1,233
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,393	△1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△127	508
当期変動額合計	△127	508
当期末残高	△1,520	△1,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,228	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,271	766
当期変動額合計	1,271	766
当期末残高	42	808
少数株主持分		
当期首残高	1,300	1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	184
当期変動額合計	51	184
当期末残高	1,352	1,536



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,321	23,112
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△293
土地再評価差額金の取崩	△1,222	3
当期純利益	985	1,020
自己株式の取得	△1	△89
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,322	950
当期変動額合計	791	1,591
当期末残高	23,112	24,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646	1,987
減価償却費	1,345	1,159
減損損失	1,272	76
のれん償却額	156	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	24
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	△82	△107
支払利息	103	108
関係会社株式評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△970	△660
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
負ののれん発生益	△59	—
受取保険金	△33	—
収用補償金	△737	—
移転費用	171	—
災害損失	40	—
売上債権の増減額 (△は増加)	236	1,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922	949
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,822	△1,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	51
その他	△291	△165
小計	3,834	2,875
利息及び配当金の受取額	84	106
利息の支払額	△100	△104
保険金の受取額	33	—
移転費用の支払額	△10	—
災害損失の支払額	△17	△23
法人税等の支払額	△768	△960
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054	1,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△794	△1,089
定期預金の払戻による収入	790	1,046
有形固定資産の取得による支出	△1,989	△947
有形固定資産の売却による収入	156	144
無形固定資産の取得による支出	△266	△62
無形固定資産の売却による収入	—	905
収用仮受金の収入	515	—
有価証券の償還による収入	—	75
投資有価証券の取得による支出	△197	△25
投資有価証券の売却による収入	—	29
関係会社出資金の払込による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	—	※2 △204
その他	13	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△730	1,001
長期借入れによる収入	2,530	400
長期借入金の返済による支出	△999	△1,209
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△620	△310
自己株式の取得による支出	△1	△89
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△293	△293
少数株主への配当金の支払額	△20	△21
その他	△335	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	6,004	6,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,956	※1 8,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	943百万円	943百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	14,483百万円	15,224百万円

### 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新洋酸素(株)	68百万円	39百万円
小池高压ガス(協)	159	130
川口総合ガスセンター(株)	45	31
(株)市川総合ガスセンター	19	16
計	294	217

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,007百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	9	15
その他	35	665
計	1,053	682

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	一百万円	17百万円	17百万円	一百万円	8百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	4	5	0	0	0
工具、器具及び備品	0	16	16	—	0	0
土地	38	—	38	11	—	11
その他	—	4	4	—	0	0
計	38	44	82	11	9	21

## ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
機械装置事業における 土気工場(千葉県千葉市)	事業用資産	土地、建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	1,212
千葉県柏市 他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	59

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地229百万円、建物及び構築物468百万円、機械装置及び運搬具378百万円、その他196百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
千葉県千葉市 他	事業用資産	工具、器具及び備品等	51
新潟県新潟市 他	遊休資産	土地	25

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地25百万円、工具、器具及び備品8百万円、その他43百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,348	5	1	3,352
合計	3,348	5	1	3,352

## (注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株 式数 (千株)	当連結会計年度増加株 式数 (千株)	当連結会計年度減少株 式数 (千株)	当連結会計年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	—	—	45,229
合計	45,229	—	—	45,229
自己株式				
普通株式 (注)	3,352	452	0	3,804
合計	3,352	452	0	3,804

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株  
自己株式の買付 450千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,327百万円	8,615百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△371	△414
現金及び現金同等物	6,956	8,201

※2 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにコイケアロンソンビオンディ(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコイケアロンソンビオンディ(有)持分の取得価額とコイケアロンソンビオンディ(有)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	73百万円
固定資産	54
のれん	309
流動負債	△112
固定負債	△94
その他	△25
コイケアロンソンビオンディ(有)持分の取得価額	205
コイケアロンソンビオンディ(有)現金及び現金同等物	△1
差引：コイケアロンソンビオンディ(有)取得のための支出	204

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 子会社が行った企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Biondi Maquinas Dispositivos E Ferramentas Ltda. (以下Biondi)

事業の内容 溶接治具等機械装置の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

製造能力を持つBiondiを買収することで、ブラジルにおいて当社グループ製品の拡販をはかるため

(3) 企業結合日

平成24年11月7日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分取得

(5) 結合後企業の名称

Koike Aronson Biondi (コイケアロンソンビオンディ(有))

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金等を対価とした出資持分取得により、当社の連結子会社であるKoike Aronson Brasil Assessoria De NegoCios Ltda., が議決権の80%を獲得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に払込みをした現金等	202百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	25
取得原価		228

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

309百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	73百万円
固定資産	54
資産合計	127
流動負債	112
固定負債	94
負債合計	207



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	—	40,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	—	40,896
セグメント利益	988	1,073	110	2,171	49	2,220	△923	1,296
セグメント資産	20,954	11,385	4,069	36,409	670	37,079	12,409	49,488
その他の項目								
減価償却費	711	532	38	1,283	20	1,303	42	1,345
のれんの償却額	—	156	—	156	—	156	—	156
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	858	579	48	1,486	1	1,488	33	1,521

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	—	41,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	—	41,100
セグメント利益	805	1,048	124	1,977	△21	1,956	△815	1,141
セグメント資産	19,858	11,737	3,711	35,307	433	35,740	14,287	50,028
その他の項目								
減価償却費	541	524	38	1,104	17	1,122	36	1,159
のれんの償却額	15	60	—	75	—	75	—	75
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	642	641	8	1,292	—	1,292	57	1,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加熱プラズマ機器、  
燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	132	150
のれんの償却額	△156	△75
全社費用※	△938	△946
棚卸資産の調整額	16	△27
その他の調整額	23	82
合計	△923	△815

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額12,409百万円には、全社資産の金額12,407百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,287百万円には、全社資産の金額14,286百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
30,979	3,481	5,240	1,097	96	40,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,127	722	421	43	—	15,315

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
29,467	5,102	4,807	1,584	137	41,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,015	1,028	541	52	—	15,638

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,214	0	0	—	57	1,272

(注) 「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	6	25	76

(注) 「その他」の金額は、燃焼式排ガス処理装置に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	156	—	—	—	156
当期末残高	—	94	—	—	—	94

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	60	—	—	—	75
当期末残高	325	35	—	—	—	360

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、機械装置部門において59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるコイケアロンソン(株)の増資による株式の引き受けのためであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	519.63円	559.26円
1株当たり当期純利益金額	23.52円	24.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	985	1,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	985	1,020
期中平均株式数 (千株)	41,879	41,598

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,544	4,986
受取手形	4,325	3,918
売掛金	6,525	5,460
有価証券	74	—
商品及び製品	2,542	2,648
仕掛品	924	716
原材料及び貯蔵品	11	11
前払費用	70	70
繰延税金資産	210	218
未収収益	21	18
短期貸付金	775	1,278
未収入金	255	240
その他	282	53
貸倒引当金	△148	△201
流動資産合計	20,416	19,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,331	7,336
減価償却累計額	△4,287	△4,480
建物(純額)	3,044	2,856
構築物	641	641
減価償却累計額	△490	△519
構築物(純額)	150	121
機械及び装置	1,588	1,798
減価償却累計額	△1,497	△1,562
機械及び装置(純額)	90	236
ガス供給装置	2,646	2,697
減価償却累計額	△2,331	△2,406
ガス供給装置(純額)	314	290
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	△36	△36
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	859	843
減価償却累計額	△660	△693
工具、器具及び備品(純額)	199	150
土地	8,536	8,456
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	12,340	12,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	242	—
ソフトウェア	65	60
電話加入権	13	13
その他	1	1
無形固定資産合計	322	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	2,352
関係会社株式	2,538	2,564
関係会社出資金	1,107	1,077
関係会社長期貸付金	—	100
破産更生債権等	40	39
会員権	104	90
その他	60	52
貸倒引当金	△101	△84
投資その他の資産合計	5,696	6,191
固定資産合計	18,359	18,383
資産合計	38,776	37,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	249	84
買掛金	8,808	7,246
短期借入金	2,072	3,282
1年内返済予定の長期借入金	830	636
1年内償還予定の社債	170	100
未払金	246	241
未払費用	246	235
未払法人税等	384	174
未払消費税等	—	61
前受金	730	722
預り金	16	16
賞与引当金	216	214
役員賞与引当金	42	50
受注損失引当金	15	—
設備関係未払金	46	26
その他	2	1
流動負債合計	14,078	13,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	2,047	1,407
長期未払金	269	269
繰延税金負債	1,555	1,722
再評価に係る繰延税金負債	1,260	1,258
退職給付引当金	146	122
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	142	145
固定負債合計	5,530	4,935
負債合計	19,609	18,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,068	5,991
固定資産圧縮特別勘定積立金	125	145
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	5,074	5,573
利益剰余金合計	12,159	12,601
自己株式	△988	△1,077
株主資本合計	17,589	17,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	599
土地再評価差額金	1,236	1,233
評価・換算差額等合計	1,577	1,832
純資産合計	19,167	19,774
負債純資産合計	38,776	37,802



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	27,295	25,466
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,203	2,542
当期商品仕入高	13,568	13,360
当期製品仕入高	1,678	1,470
当期製品製造原価	7,678	6,115
他勘定振替高	264	189
商品及び製品期末たな卸高	2,542	2,648
売上原価合計	22,321	20,650
売上総利益	4,974	4,815
販売費及び一般管理費		
運賃	848	816
旅費及び交通費	198	192
租税公課	95	92
減価償却費	225	192
支払手数料	249	237
貸倒引当金繰入額	15	85
給料	1,433	1,416
法定福利費	255	265
賞与引当金繰入額	145	147
役員賞与引当金繰入額	42	50
その他	1,089	1,105
販売費及び一般管理費合計	4,597	4,601
営業利益	376	214
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	126	178
受取賃貸料	216	212
受取手数料	29	20
為替差益	—	154
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	14	13
営業外収益合計	399	605
営業外費用		
支払利息	49	56
社債利息	7	2
売上割引	13	12
為替差損	45	—
賃貸費用	75	62
その他	10	25
営業外費用合計	202	159
経常利益	573	660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,043	663
投資有価証券売却益	—	5
受取保険金	33	—
収用補償金	737	—
特別利益合計	1,813	669
特別損失		
固定資産除売却損	73	20
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	1,272	76
関係会社出資金評価損	103	34
工場移転費用	171	—
災害による損失	37	—
その他	0	0
特別損失合計	1,671	131
税引前当期純利益	716	1,198
法人税、住民税及び事業税	562	451
法人税等調整額	△384	14
法人税等合計	178	466
当期純利益	537	732

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	2,390	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,260	6,068
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	466	35
税率変更に伴う積立金の増加	437	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△96	△112
当期変動額合計	807	△76
当期末残高	6,068	5,991
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	18	125
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	125	48
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△18	△27
当期変動額合計	107	20
当期末残高	125	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,967	5,074
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△293
固定資産圧縮積立金の積立	△466	△35
税率変更に伴う積立金の増加	△437	—
固定資産圧縮積立金の取崩	96	112
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△125	△48
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	18	27
土地再評価差額金の取崩	△1,222	3
当期純利益	537	732
当期変動額合計	△1,892	499
当期末残高	5,074	5,573
利益剰余金合計		
当期首残高	13,137	12,159
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△293
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△1,222	3
当期純利益	537	732
当期変動額合計	△977	442
当期末残高	12,159	12,601
自己株式		
当期首残高	△987	△988
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△89
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△89
当期末残高	△988	△1,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,568	17,589
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△293
土地再評価差額金の取崩	△1,222	3
当期純利益	537	732
自己株式の取得	△1	△89
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△978	352
当期末残高	17,589	17,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	257
当期変動額合計	6	257
当期末残高	341	599
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△160	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,396	△3
当期変動額合計	1,396	△3
当期末残高	1,236	1,233
評価・換算差額等合計		
当期首残高	175	1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,402	254
当期変動額合計	1,402	254
当期末残高	1,577	1,832
純資産合計		
当期首残高	18,743	19,167
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△293
土地再評価差額金の取崩	△1,222	3
当期純利益	537	732
自己株式の取得	△1	△89
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,402	254
当期変動額合計	424	607
当期末残高	19,167	19,774

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	17,120	93.6
高压ガス (百万円)	390	103.7
報告セグメント計 (百万円)	17,510	93.8
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	17,510	93.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	12,375	81.0	4,380	86.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	18,720	107.1
高压ガス (百万円)	14,598	95.4
溶接機材 (百万円)	6,985	99.8
報告セグメント計 (百万円)	40,305	101.3
その他 (百万円)	795	71.8
合計 (百万円)	41,100	100.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

	[氏名]	[現在の役職]
代表取締役会長	小池 哲夫	代表取締役社長
代表取締役社長	横田 修	代表取締役副社長 兼 営業部長

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
特任相談役	小池 康雄	取締役相談役
機械事業部 技監	丸山 要一	取締役 機械生産部技術部長
	齋藤 晴洋	社外取締役 (日鐵商事株式会社 取締役専務執行役員)

## (3) 部門別売上高明細(単体)

(単位:百万円)

部門別科目		前事業年度 (23年4月1日～24年3月31日)		当事業年度 (24年4月1日～25年3月31日)		増減金額	増減率
		売上高		売上高			
		金額	構成比	金額	構成比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
機 械 装 置	中大型工作機	7,145	26.18	6,408	25.16	△ 737	△ 10.32
	ガス自動切断機	860	3.15	840	3.30	△ 20	△ 2.35
	ガス溶断器具	3,286	12.04	2,940	11.55	△ 345	△ 10.51
	溶接機械	782	2.87	845	3.32	63	8.06
	計	12,075	44.24	11,035	43.33	△ 1,039	△ 8.61
高 圧 ガ ス	酸素	2,189	8.02	2,085	8.19	△ 103	△ 4.73
	窒素	1,177	4.31	1,100	4.32	△ 77	△ 6.58
	溶解アセチレン	1,019	3.73	964	3.79	△ 54	△ 5.31
	アルゴン	730	2.68	697	2.74	△ 33	△ 4.52
	ガス機器	1,008	3.69	990	3.89	△ 18	△ 1.80
	その他	2,382	8.73	2,332	9.16	△ 49	△ 2.08
	計	8,507	31.17	8,171	32.09	△ 336	△ 3.95
溶 接 機 材	溶接棒	1,498	5.49	1,464	5.75	△ 33	△ 2.26
	電気溶接機	1,085	3.98	1,150	4.52	64	5.93
	その他	3,032	11.11	2,862	11.24	△ 169	△ 5.60
	計	5,616	20.58	5,477	21.51	△ 139	△ 2.48
そ の 他	加熱プラズマ機器	155	0.57	36	0.14	△ 118	△ 76.37
	燃焼式排ガス処理装置	551	2.02	280	1.10	△ 270	△ 49.12
	ヘリウム液化機	390	1.43	465	1.83	75	19.31
	計	1,096	4.02	782	3.07	△ 313	△ 28.64
総合計		27,295	100.00	25,466	100.00	△ 1,829	△ 6.70